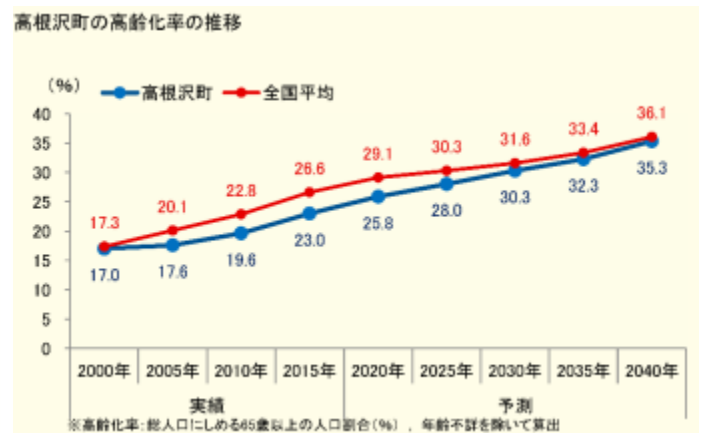
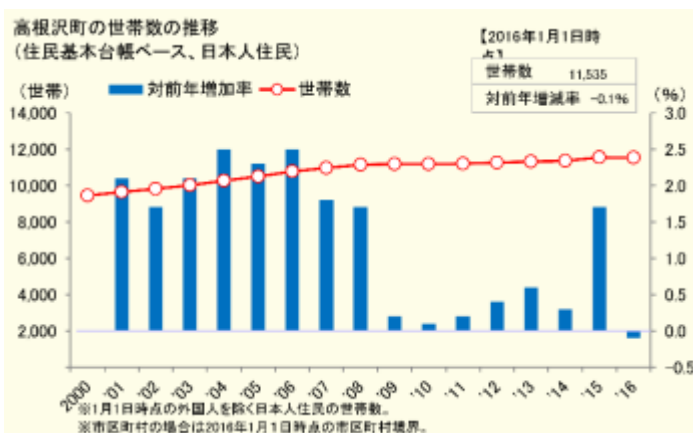
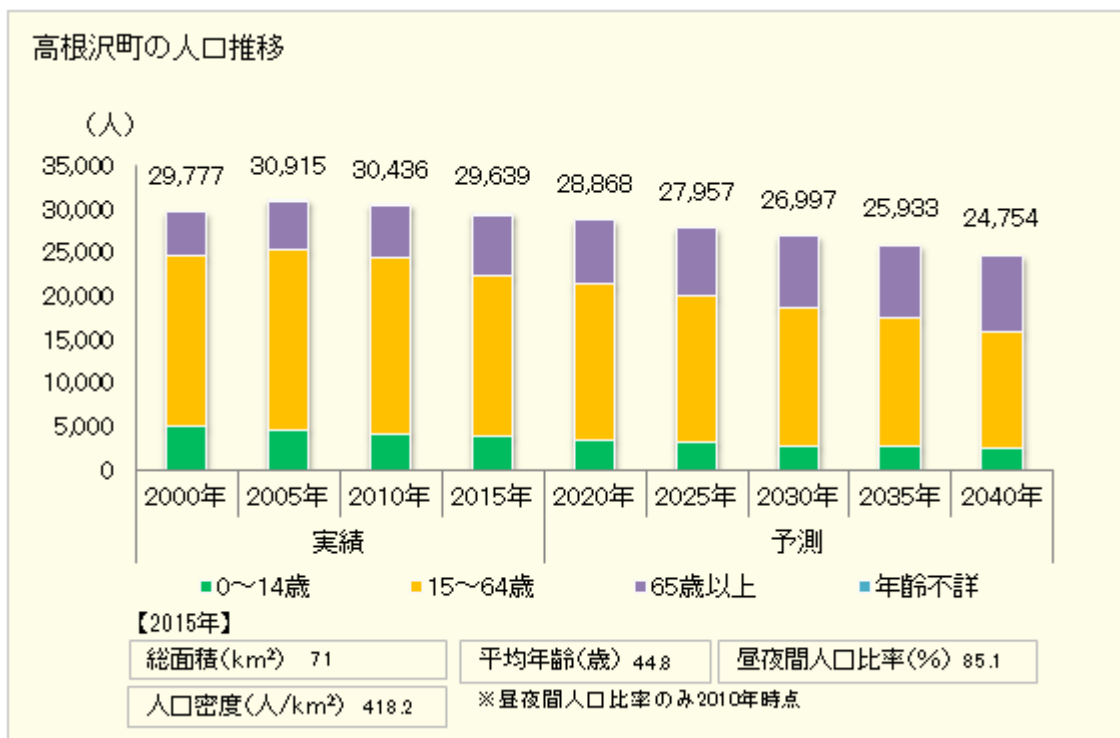


Ⅱ. 高根沢町の経済動向

2-1 高根沢町の概観

○年齢別人口と世帯数の推移

- 高根沢町の 2015 年の総人口は、国勢調査結果によると 29,639 人で 5 年前と比べると 2.6%減少している。今後 2015 年から 2040 年までにはさらに 16.5%減少し、24,754 人になると見込まれており、2040 年の平均年齢は、2015 年の 44.8 歳から 6.3 歳上昇し、51.1 歳になると推定されている。
- 2016 年 1 月 1 日時点の世帯数は 11,535 世帯で前年から 0.1%減少している。前年比で減少に転じたのは 2000 年以降で初めてとなる。
- 2015 年の総人口に占める 65 歳以上の割合は 23.0%で、全国平均よりも 3.6 ポイント、栃木県と比較しても 2.9 ポイント低く、県平均よりも高齢化は進んでいない。しかし、高齢化率は 2040 年までに 12.3 ポイント上昇して 35.3%に達すると見込まれているため、将来は人口のおおよそ 1/3 が高齢者になると推定されている。

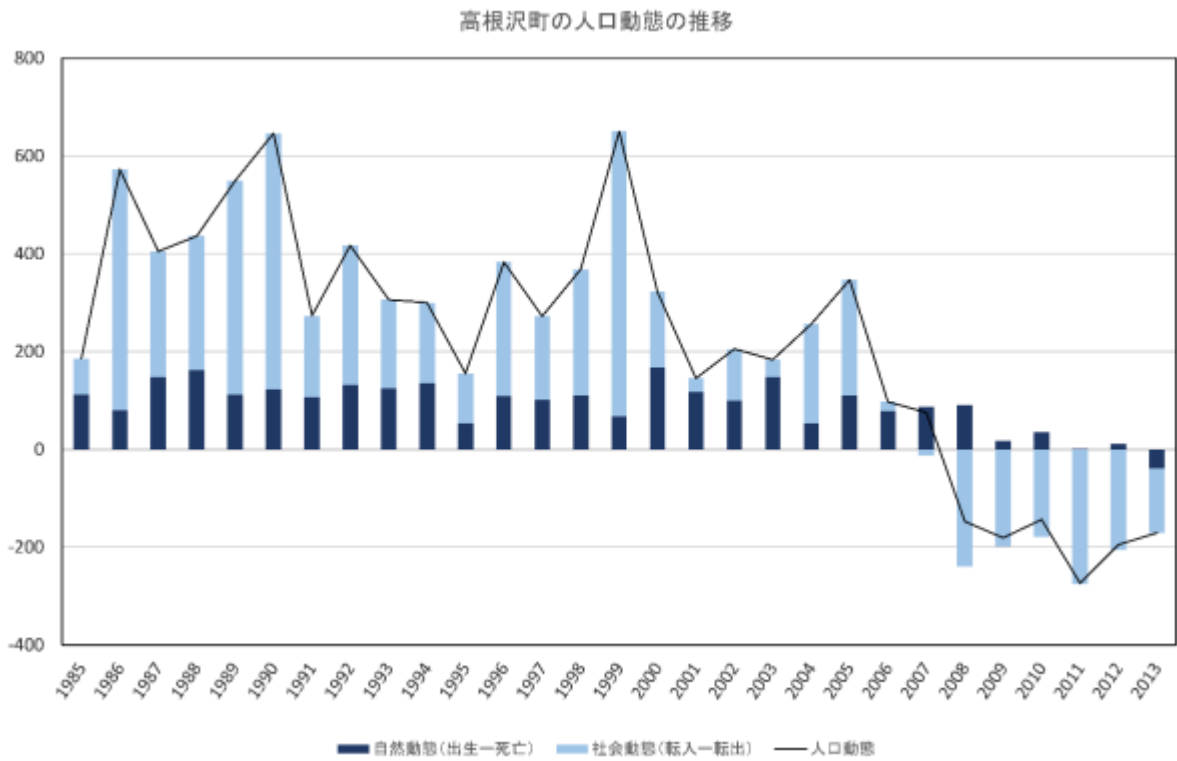


出典: GD Freak! <<http://jp.gdfreak.com/>> 抜粋

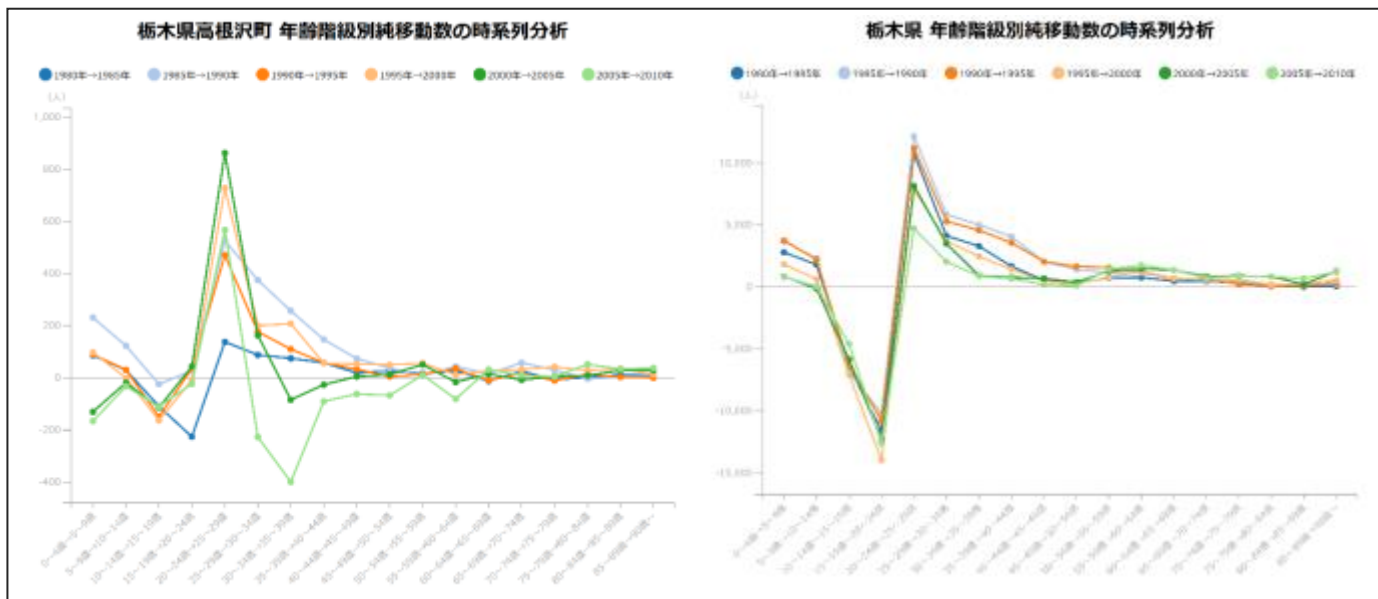
○人口動態の推移

➤ 高根沢町の人口は、2006年までは自然増と社会増による人口増があったが、2007年より社会減が始まり2008年以降は人口減となっている。また、近年ではわずかではあるが自然減も見られるようになった。

➤ 高根沢町の年齢階級別純移動数では、20歳代の人口流入が多く、30歳代の人口流出が多い。栃木県全体では、20歳代で流出、30歳代で流入する現象から見れば、高根沢町の状況は特徴的である。



出典：栃木県毎月人口調査 抜粋 一部加工

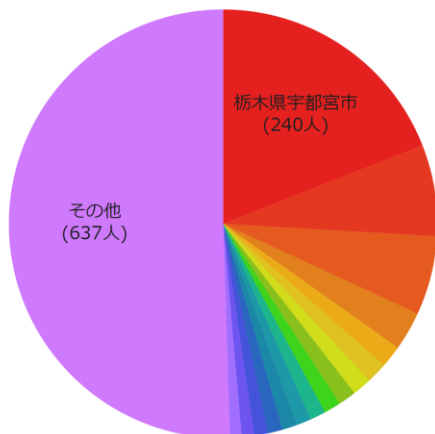


出典：経済産業省/内閣官房 RESAS 人口マップ 抜粋

>社会動態では、2007年より転入数を転出数が上回り減少となっているが、転入・転出共に近隣の宇都宮市、さくら市、那須烏山市が多く、この3市で転入数の約1/3、転出数の約1/2を占める。
 >主な超過転出先は、宇都宮市であり超過転出数の34.3%を占め、さくら市8.7%が続く。一方、主な超過転入元は、宇都宮市で超過転入者の19.0%、続いてさくら市6.9%、那須烏山市5.9%、愛知県一宮市2.9%、真岡市1.7%となっている。

転入数内訳

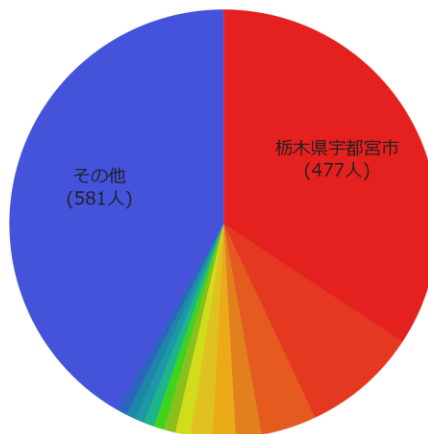
総数



- 1位 栃木県宇都宮市 240人 (19%)
- 2位 栃木県さくら市 87人 (6.9%)
- 3位 栃木県那須烏山市 75人 (5.9%)
- 4位 愛知県一宮市 37人 (2.9%)
- 5位 栃木県真岡市 21人 (1.7%)
- 6位 宮城県角田市 20人 (1.6%)
- 7位 栃木県小山市 18人 (1.4%)
- 8位 栃木県那須塩原市 17人 (1.3%)
- 9位 栃木県矢板市 16人 (1.3%)
- 10位 栃木県鹿沼市 15人 (1.2%)

転出数内訳

総数

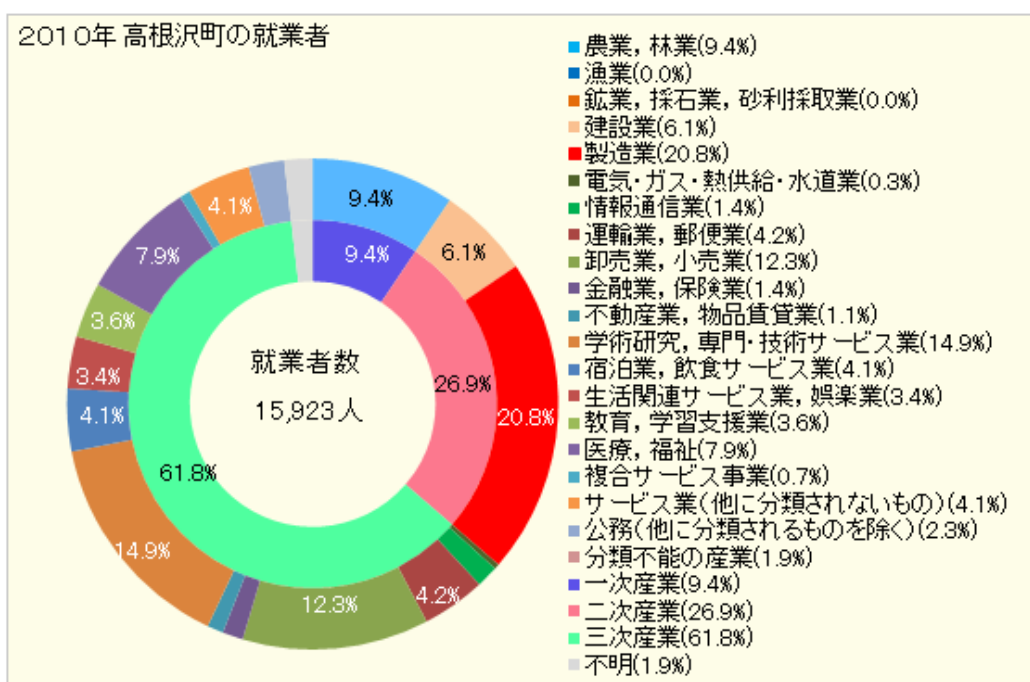
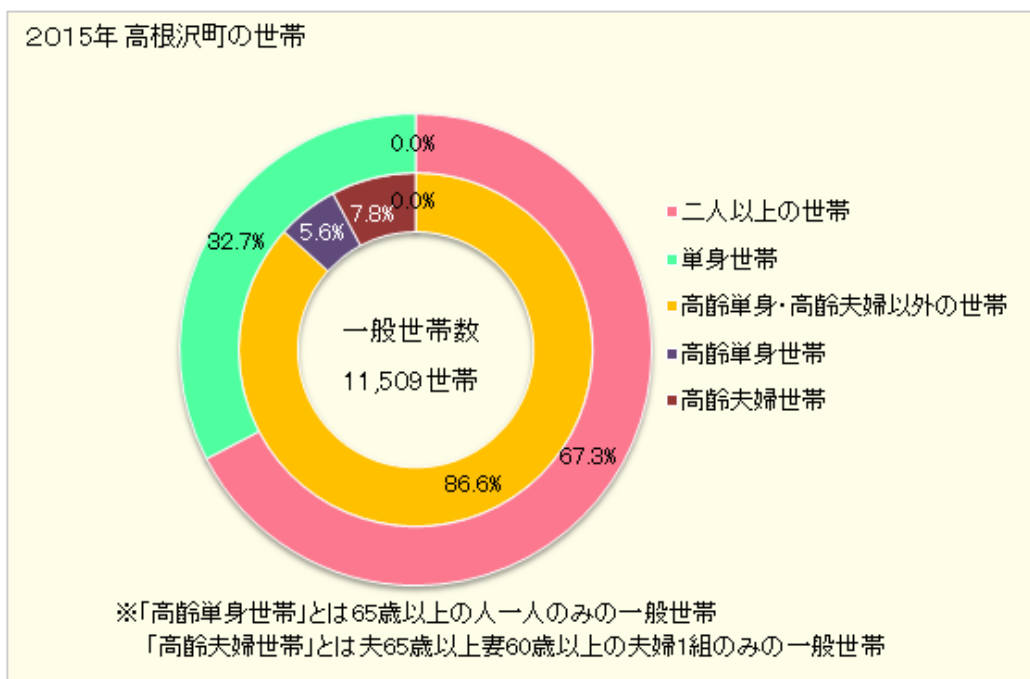


- 1位 栃木県宇都宮市 477人 (34.3%)
- 2位 栃木県さくら市 121人 (8.7%)
- 3位 栃木県那須烏山市 58人 (4.2%)
- 4位 栃木県矢板市 27人 (1.9%)
- 5位 栃木県大田原市 24人 (1.7%)
- 6位 栃木県那須塩原市 23人 (1.7%)
- 7位 栃木県小山市 16人 (1.2%)
- 8位 栃木県下野市 12人 (0.9%)
- 9位 東京都世田谷区 11人 (0.8%)
- 10位 埼玉県川越市 11人 (0.8%)

出典：経済産業省/内閣官房 RESAS 人口マップ 抜粋

○世帯数と就業者数

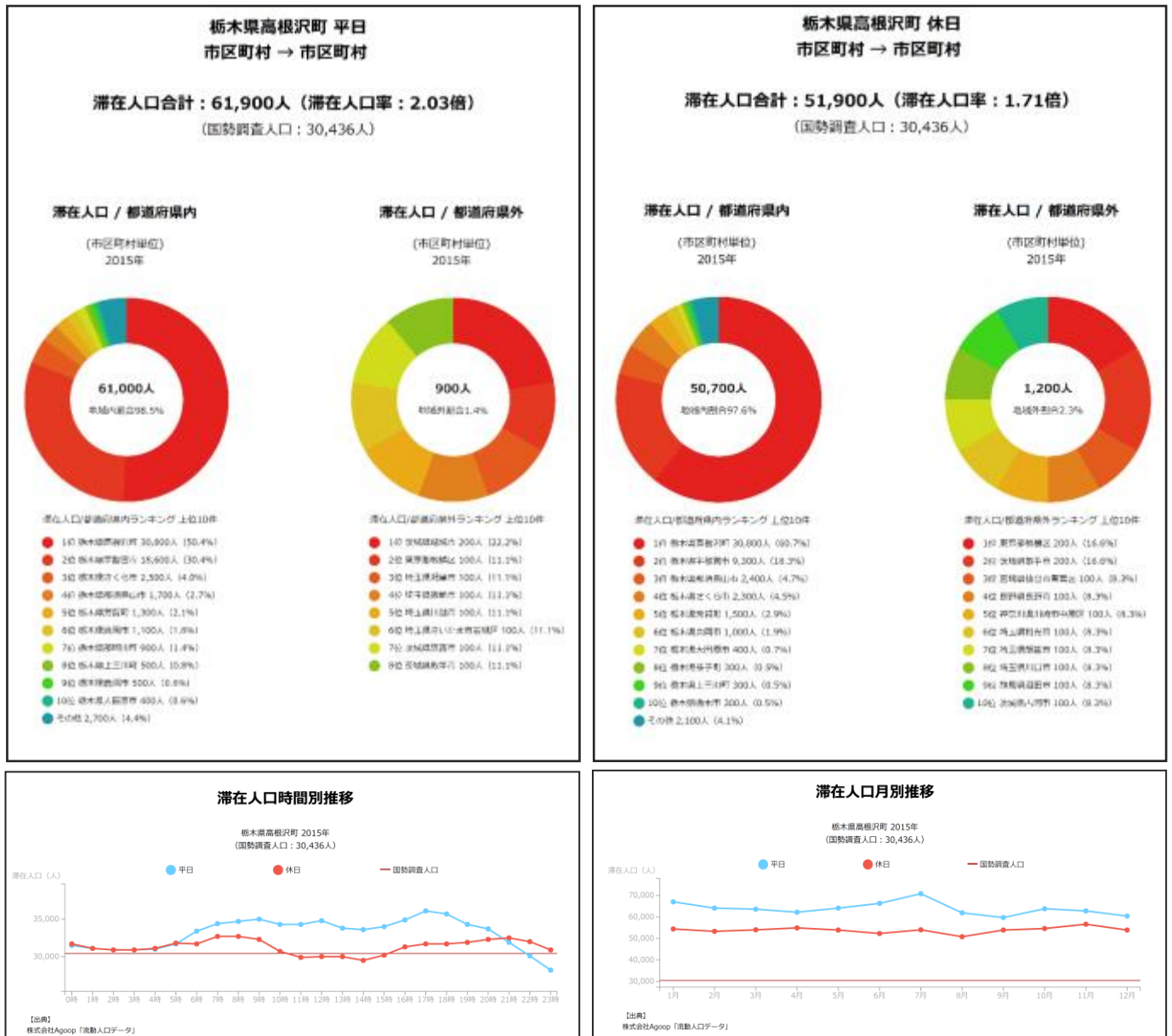
- 2015 年における一般世帯総数は 11,509 世帯で、その内訳は、単身世帯が 32.7%、二人以上の世帯が残り 67.3%、また高齢単身世帯(65 歳以上の単身世帯)と高齢夫婦世帯(夫 65 歳以上で妻 60 歳以上の夫婦一組の世帯)を合わせた割合は 13.4%となっている。
- 単身世帯の割合は、栃木県と比べ 3.9 ポイント高くなっており、また高齢者のみの一般世帯の割合は栃木県と比べ 6.4 ポイント低くなっている。
- 2010 年の全就業者数は 15,923 人で、その内訳(不明を除いて計算)は第 1 次産業が 9.6%(栃木県: 5.8%)、第 2 次産業が 27.4%(栃木県:32.0%)、残り 63.0%(栃木県:62.1%)が第 3 次産業となっている。



出典 : GD Freak! <<http://jp.gdfreak.com/>> 抜粋

○滞在人口 From-to 分析（参考）

- ▶スマートフォンアプリ利用者の位置情報を把握し、国勢調査をもとに推計したデータであり、午前4時時点で滞在している自治体を出発地として、2時間以上地域にとどまることを滞在としている。
- ▶高根沢町では、平日2時間以上を地域内に留まる滞在者は国勢人口調査の2倍を超え、休日でも1.7倍程度となっている。
- ▶滞在者の大部分は県内を出発地としており、平日休日共に宇都宮市を出発地とする滞在者が最も多い。なお、目的地検索回数（株式会社ナビタイムジャパン「経路検索条件データ」）では、地域内のゴルフ場の他、鬼怒グリーンパーク、安住神社、元気あっぷ村が上位となっている。

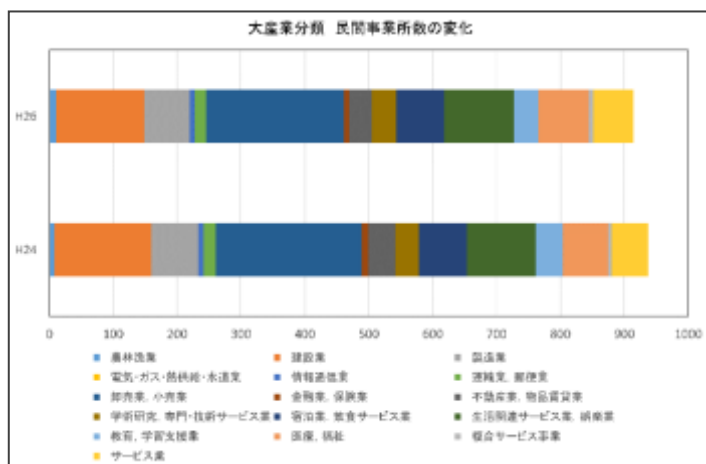


出典：経済産業省/内閣官房 RESAS 観光マップ 抜粋

○事業所と事業所規模

- 産業大分類別の事業所数では、「卸売業，小売業」が215事業所（事業所全体の23.5%、栃木県では25.1%）で最も多く、次いで「建設業」が137事業所（事業所全体の15.0%、栃木県では11.3%）、「生活関連サービス、娯楽業」が109事業所（事業所全体の11.9%、栃木県では9.4%）となっており、これら上位3産業で全産業の約5割（同50.4%）を占める。なお、栃木県では2位であった「宿泊業，飲食サービス業」は高根沢町では5位の75事業所（事業所全体の8.2%、栃木県では12.5%）となっている。
- 従事者数は、「学術研究、専門・技術サービス業」が最も多く、従業者数全体の27.4%を占め、次いで「製造業」17.1%、「卸売業，小売業」14.9%と続いている。
- 事業所について資本金階級別に事業所数をみると、「300万円～500万円未満」が事業所全体の44.8%と最も多く、次いで「1000万円～3000万円未満」が23.5%で続いている。「～500万円未満」の規模の事業所が約半数を占めるが、これは栃木県全体でもほぼ同様である。

産業大分類	民間事業所数				民間従業者数			
	H24	H26	増減率	合計に占める割合	H24	H26	増減率	合計に占める割合
合計	938	914	▲ 2.6	100.0	9228	9633	4.4	100.0
農林漁業	8	11	37.5	1.2	93	107	15.1	1.1
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	152	137	▲ 9.9	15.0	794	659	▲ 17.0	6.8
製造業	73	71	▲ 2.7	7.8	1521	1652	8.6	17.1
電気・ガス・熱供給・水道業	-	1	-	0.1	-	5	-	0.1
情報通信業	8	7	▲ 12.5	0.8	116	90	▲ 22.4	0.9
運輸業，郵便業	19	19	0.0	2.1	294	305	3.7	3.2
卸売業，小売業	229	215	▲ 6.1	23.5	1427	1433	0.4	14.9
金融業，保険業	10	8	▲ 20.0	0.9	130	107	▲ 17.7	1.1
不動産業，物品賃貸業	43	36	▲ 16.3	3.9	167	157	▲ 6.0	1.6
学術研究，専門・技術サービス業	36	38	5.6	4.2	2237	2638	17.9	27.4
宿泊業，飲食サービス業	75	75	0.0	8.2	473	506	7.0	5.3
生活関連サービス業，娯楽業	109	109	0.0	11.9	394	524	33.0	5.4
教育，学習支援業	42	39	▲ 7.1	4.3	164	129	▲ 21.3	1.3
医療，福祉	70	78	11.4	8.5	1078	982	▲ 8.9	10.2
複合サービス事業	6	7	16.7	0.8	67	70	4.5	0.7
サービス業	58	63	8.6	6.9	273	269	▲ 1.5	2.8



資本金階級	高根沢町		栃木県	
	事業所数 (単独、本所)	割合	事業所数 (単独、本所)	割合
全産業(公務を除く)	268	100.0	29,245	100.0
300万円未満	16	6.0	1,588	5.4
300万円～500万円未満	120	44.8	12,492	42.7
500万円～1000万円未満	54	20.1	4,673	16.0
1000万円～3000万円未満	63	23.5	7,778	26.6
3000万円～5000万円未満	3	1.1	855	2.9
5000万円～1億円未満	5	1.9	587	2.0
1億円～3億円未満	1	0.4	136	0.5
3億円～10億円未満	2	0.7	80	0.3
10億円～50億円未満	-	-	22	0.1
50億円以上	-	-	13	0.0

出典：平成26年、平成21年経済センサス-基礎調査 抜粋 一部加工

2-2 高根沢町の産業の概観

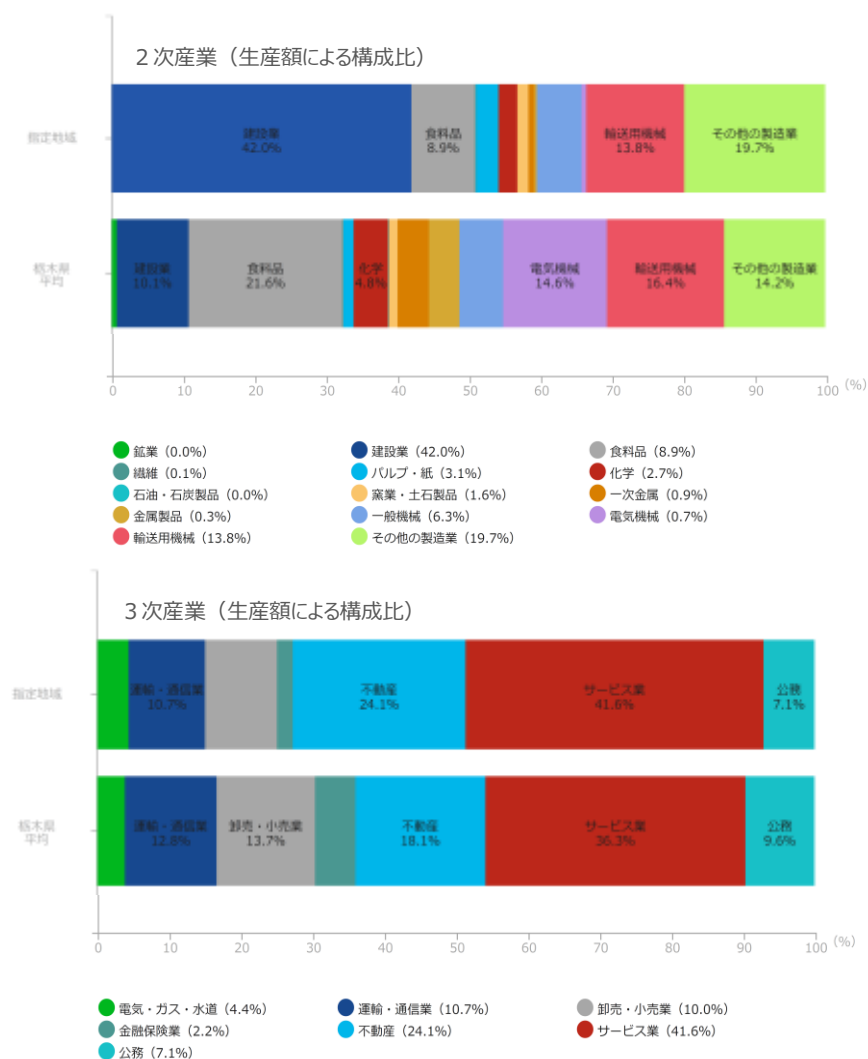
○産業毎の地域内生産額

- 2010年の高根沢町地域内生産額は1,175億円で、栃木県の約0.7%を占めた。第1次産業の生産額は93億円で域内の約8%を、第2次産業は119億円で約17%を、第3次産業は883億円で約75%を占めている。
- 従業者数一人当たりの付加価値額は、いずれの産業も栃木県平均よりも下回っており、特に2次産業では栃木県平均値の3割に満たない。

産業毎の地域内生産額・付加価値額(2010年)

部門計	高根沢町			(参考)栃木県		
	生産額 (億円)	付加価値額 (億円)	一人当たりの 付加価値額 (万円)	生産額 (億円)	付加価値額 (億円)	一人当たりの 付加価値額 (万円)
第1次産業	93	36	230	3,771	1,445	255
第2次産業	199	79	251	81,337	29,590	962
第3次産業	883	535	783	79,145	48,174	805
部門計	1,175	650	-	164,253	79,209	-

出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作)

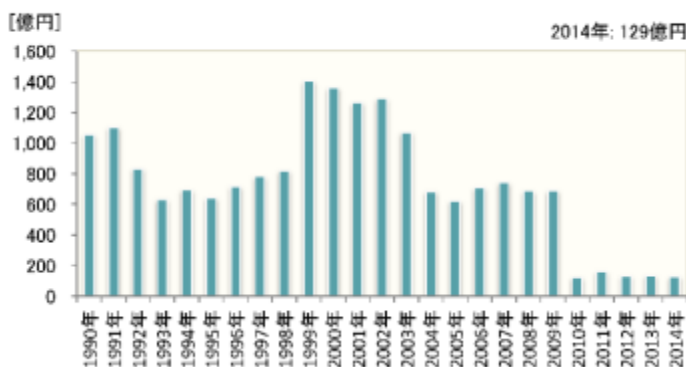


出典：経済産業省/内閣官房 RESAS 地域経済循環マップ 抜粋 再構成

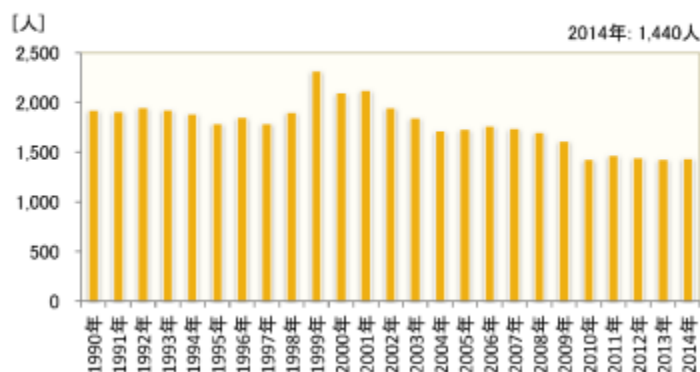
○製造業の動向

- ▶ 2014年における高根沢町の製造業の製造品出荷額等は前年比 5.8%減の 129 億円であり、前年比減となったのは 2 年ぶりとなる。
- ▶ 2014年の従業者数は前年比 1.0%増の 1,440 人であり、前年より増加となったのは 3 年ぶりとなる。

製造品出荷額等の推移



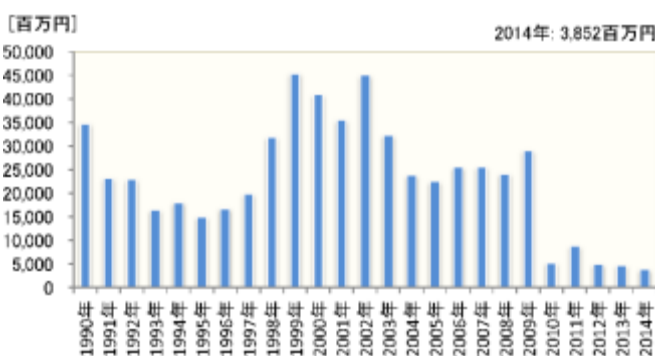
従業者数の推移



出典：GD Freak! <<http://jp.gdfreak.com/>> 抜粋

- ▶ 2014年における高根沢町の製造業の粗付加価値額は前年比 18.2%減の 3,852 百万円で、3 年連続の減少となっている。粗付加価値額の動きは製造品出荷額等とほぼ連動している。
- ▶ 2014年の労働生産性(1人当たり粗付加価値額)は前年比 19.0%減の 268 万円/人で、3 年連続の減少となっている。また、3 年連続、全国平均の 20%台の水準となっている。

粗付加価値額の推移



労働生産性(1人当たり粗付加価値額)の推移

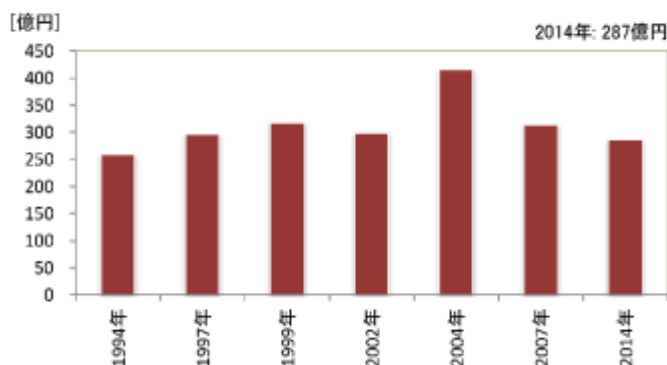


出典：GD Freak! <<http://jp.gdfreak.com/>> 抜粋

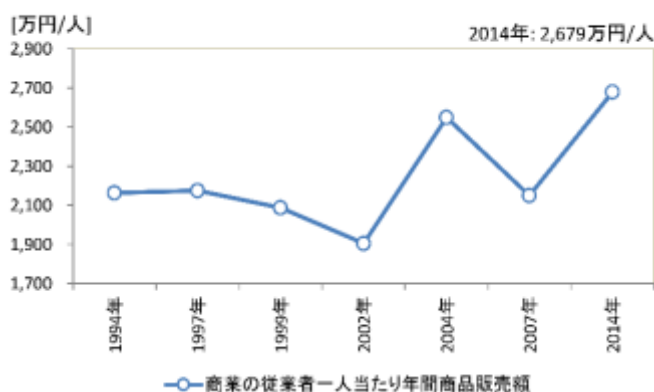
○卸売業・小売業の動向

- 2014年の卸売業・小売業合計の年間商品販売額は287億円で、1994年以降の調査の中で最も大きな販売額を示した2004年と比べると69%の水準にまで減少している。また7年前の2007年に比べても8.5%、26.6億円の減少である。
- 2014年の卸売業・小売業合計における従業者一人当たり年間商品販売額は2,679万円/人であり、1994年以降の調査では当該年が最大となった。また、7年前の2007年の調査に比べても24.7%のプラスとなり、530万円/人の増加を示している。

商業の年間商品販売額の推移



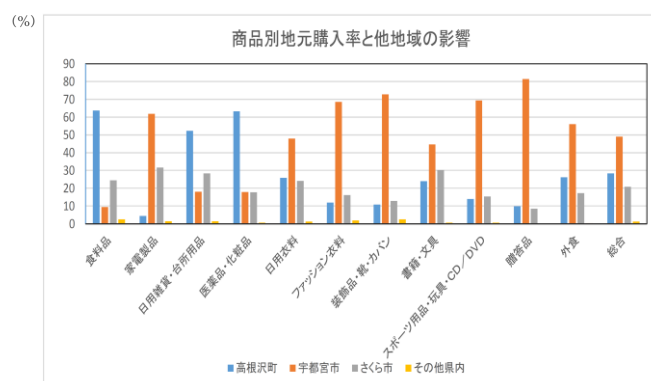
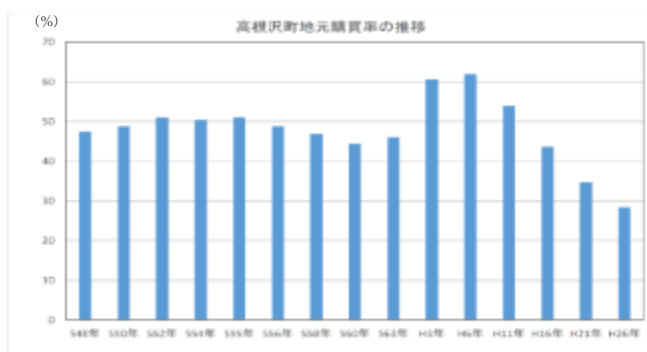
商業の従業者一人当たり年間商品販売額



出典：GD Freak! <<http://jp.gdfreak.com/>> 抜粋

○地元購買率

- 県内の市町立中学校（158校）の第1学年在学生の全世帯17,907件を対象に、学校を介してアンケート調査票の配布・回収を行ったもので、県内消費者の日常的な購買動向を把握するため、調査品目は「食料品」、「家電製品」、「日用雑貨・台所用品」、「医薬品・化粧品」、「日用衣料（普段着）」、「ファッション衣料（外出着）」、「装飾品（時計、アクセサリー）・靴・カバン」、「書籍・文具」、「スポーツ用品・玩具・CD/DVD」、「贈答品」、「外食」の11項目が採用されている。
- 高根沢町の11品目を総合した地元購買率は、1994年（平成6年）の61.9%をピークに減少を続け、2014年（平成26年）では28.4%にまで低下している。
- 「食料品」、「日用雑貨・台所用品」、「医薬品・化粧品」以外の8品目は、隣接する宇都宮市に吸引され、また、さくら市からは「家電製品」、「日用雑貨・台所用品」、「日用衣料」、「書籍・文具」が吸引の影響を受けている。

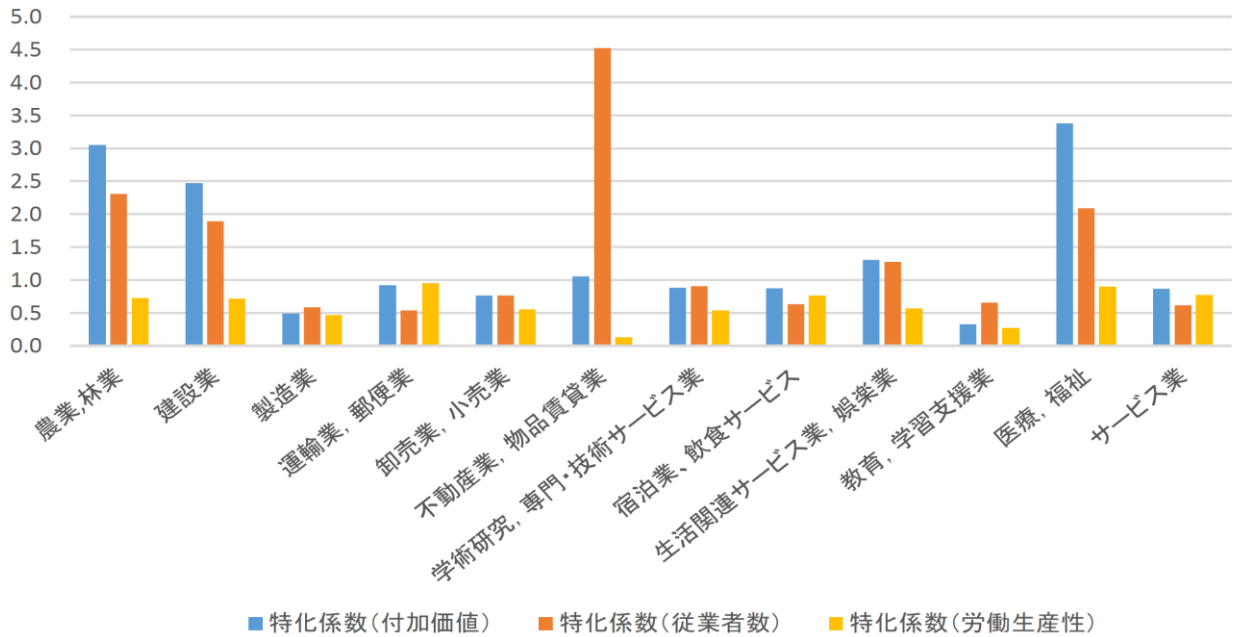


出典：栃木県産業労働観光部 平成26年度 地域購買動向調査報告書 抜粋 一部加工

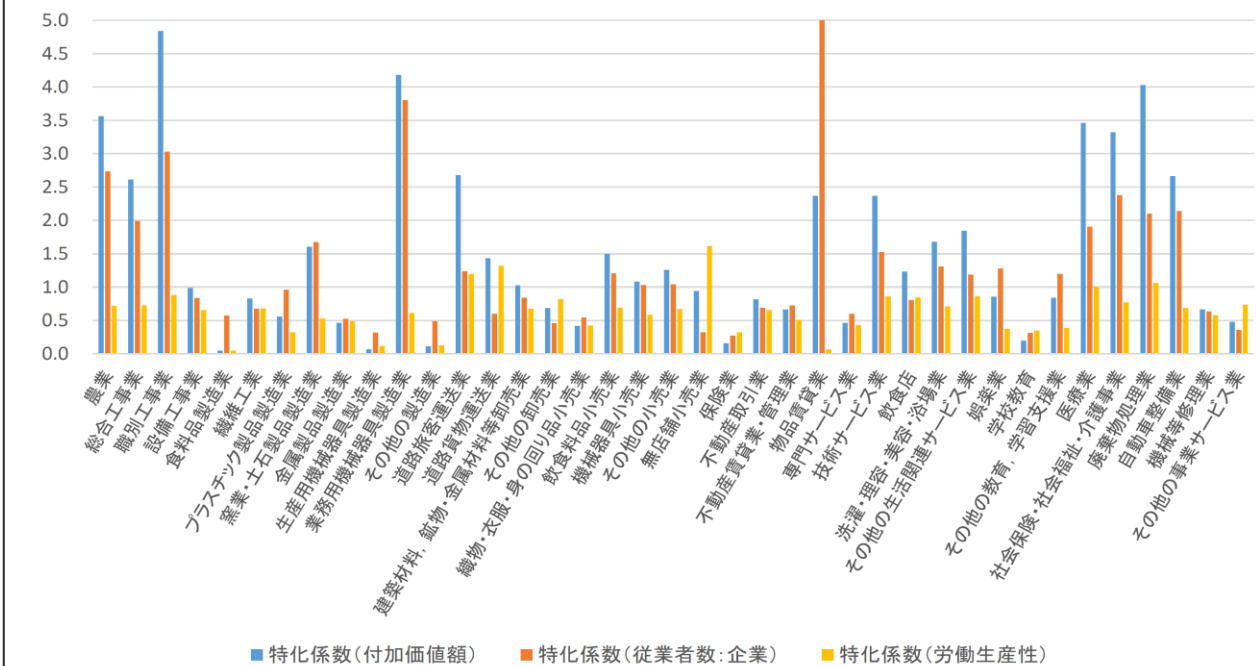
○産業別特化係数

- ▶ 高根沢町の産業（産業大分類）では、付加価値額と従業者数から、農林業、建設業、医療・福祉が共に 1.5 を超え特徴的な産業となっている。一方、いずれの産業も労働生産性は 1.0 を下回っている。
- ▶ 2 次産業、3 次産業（産業中分類）を見れば、建設業では総合工事、職別工事が、製造業では業務用機械器具製造業が、サービス業では、医療・福祉関連、廃棄物処理、自動車整備の係数が高くなっている。なお、中分類レベルでは、付加価値額が公表されない業種も多い点に注意が必要である。

主な産業の特化係数（産業大分類）



主な産業の特化係数（産業中分類）



出典：経済産業省/内閣官房 RESAS 地域経済循環マップ 抜粋 再構成

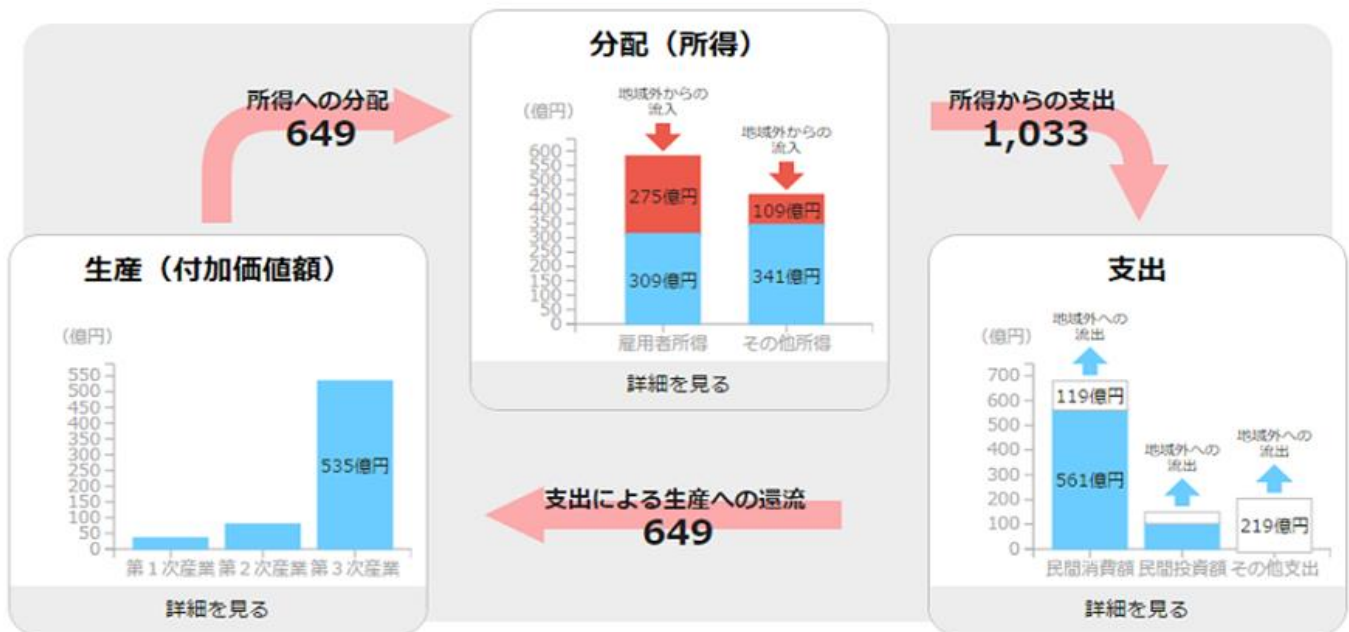
○地域経済循環図

- 「地域経済循環率」は、生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値であり、地域経済の自立度を示している。値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高いことを示す。高根沢町の地域経済循環率は62.8%であり、栃木県の100.2%より低い値となっている。
- 「生産（付加価値額）」は既述（2.2.高根沢町の産業の概観「産業毎の地域内生産額」）のとおり、労働生産性が栃木県平均に比し低い値である。
- 「分配（所得）」では、雇用者所得（地域勤務者ベース）は309億円、地域外流入が275億円である。その他所得（地域住民ベース）は341億円、地域外流入が109億円であった。その結果、一人当たりの雇用者所得は367万円、一人当たりのその他所得148万円となったが、これは栃木県平均の一人当たりの雇用者所得432万円、一人当たりのその他所得183万円と比べ少ない値である。
- 「支出」では、民間消費額は561億円、地域外流出が119億円である。民間投資額は103億円、地域外流出が46億円、その他支出は地域内ベースで▲15億円、地域外流入が219億円である。地域外流出した384億円を除く649億円が生産へと還流されているが、地域内で支出を吸収できず、流出入率は民間消費で-17.5%、民間投資で-30.9%、その他で-107.1%とマイナスになっている。

地域経済循環率
62.8%

地域経済循環図
2010年

指定地域：栃木県高根沢町



- 注) ・「雇用者所得」とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等を示す。
 ・「その他所得」は、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。
 ・「その他支出」は、政府支出、地域内産業の移輸出入収支額等により構成される。

出典：経済産業省/内閣官房 RESAS 地域経済循環マップ 抜粋